

新自由主義について考える

—サッチャー首相とその遺産—

明治学院大学 法学部 教授

池本 大輔

1. サッチャー登場の歴史的背景

よく知られているように、第2次世界大戦後のイギリスでは、労働党のアトリー政権が「揺りかごから墓場まで」手厚い福祉を保障する福祉国家の建設に乗り出した。完全雇用の実現を目指すケインズ主義的マクロ経済運営、主要産業の国営化、すべて税金で賄われる国民保健サービスが、その中核にあった。これらの政策は保守党への政権交代のあとも概ね継承された。二大政党の政権の間で政策の連続性があったことを評して、「戦後コンセンサス」と呼ぶ。

世界経済は戦後約30年間にわたって順調な成長を遂げた。しかしイギリス経済の成長率は日本や西ドイツ等、他の先進国と比較して低かったため、イギリスでは1960年代頃から自国の相対的衰退が徐々に問題視されるようになった。

1973年に起きた第1次石油ショックにより、原油価格は一挙に4倍に跳ね上がった。戦後の高度経済成長は終わりを告げ、世界経済はインフレと不況が同時に進行するスタグフレーション状況に陥った。元々好調とは言いがたかったイギリス経済の状況は更に深刻化し、放漫財政によるインフレや貿易赤字のため、度重なる経済危機に直面した。1976年には、通貨ポンドの下落に歯止めがかからず、IMF（国際通貨基金）に融資を申請する事態に追い込まれている。IMF危機後は、政府・経営者団体・労働組合の三者協議で賃上げを抑制することで、インフレの沈静化を図った。しかし実質的に生活水準が低下したことで、末端の労働組合員の反発を招き、1978年末から79年初頭にかけて「不満の冬」と呼ばれる大規模な労働争議が起きた。

零細食料品店を経営する一家に生まれたサッ

チャーは、こうした危機の時代に、庶民感覚をもつ叩き上げの政治家として頭角を現した。1975年に野党保守党の党首に就任したサッチャーは、問題は福祉国家が勤労意欲を減退させたことにあり、市場における競争を重視する新自由主義的な経済改革の必要性を訴えた。イギリスがIMF危機・不満の冬という形で度重なる経済危機に直面したことが、戦後コンセンサスの時代には急進的過ぎるとされていた政策を試すことを可能にした。1979年の総選挙で保守党を勝利に導いたことで、サッチャーは女性として初めてイギリスの首相に就任することになったのである。

サッチャー政権は政労使の三者協議を打ち切り、痛みを伴う改革に乗り出した。財政支出の削減や金利の引き上げ、製鉄・炭鉱・自動車等赤字国営企業への補助金削減と大規模リストラなどの政策は、当初強硬な反対に直面した。しかし一時は年率20%を超える水準にあったインフレが沈静化するなど、経済状況は次第に好転する。野党の分裂やフォークランド紛争での軍事的勝利も政権を後押しした。持ち家保有を促すために行われた、公営住宅の払い下げと手厚い住宅ローン減税は大人気となり、政権への支持拡大に貢献した。

保守党が1983年総選挙でも勝利し第2次政権が発足すると、電話・通信会社のブリティッシュ・テレコムなど、国営企業の民営化が本格化した。民営化される企業の株式は、一般の人々による取得を促すため、あえて市場価格より安く売り出された。補助金削減や労働者の大量解雇に反対した労働組合のストライキは抑え込まれた。1986年には金融業の規制緩和（「金融ビッグバン」）が断行され、ロンドンの金融街「シティ」が国際的に復活するきっかけとなった。

反面、支援を打ち切られた製造業の衰退は加速する。失業者数は300万人を超え、1930年代の大恐慌以来の水準に到達した。以後のイギリス経済は金融業と不動産ブームを牽引役として発展していくが、繁栄する首都ロンドンと、衰退するそれ以外の地域との間の格差は拡大する一方であった。

こうした状況の中で、1987年総選挙でサッチャー率いる保守党が三連勝を記録すると、政権による経済改革が必要だったことは、ある程度受け入れられるようになった。イギリスで最も著名な新聞のタイムズ紙は、「われわれは今やみなサッチャー主義者である」と宣言し、選挙で三連敗を喫した野党労働党も、有権者の支持を取り戻すため、サッチャー政権の経済政策の多くを受け入れた。

しかし同時に、政権当初の経済危機が沈静化したことで、サッチャーの改革はつまるところ経済至上主義であり、利己主義を助長する一方で、社会の連帯や強者の弱者に対する義務を軽視しているのではないかと、という批判を受けるようになった。

2. 自立の重要性

そもそもサッチャーにとって、戦後イギリスの福祉国家も社会主義体制下にあるソ連の計画経済も、大きな違いはなかった。市場における競争を抑制したことで、経済的に非効率だというのが理由の一つだったが、最大の問題は福祉国家が人々の依存心を高め、自分の面倒は自分でみるという自立心を損ねた点にあると考えていた。そこでサッチャーは、イギリスが19世紀後半のヴィクトリア時代に世界をリードすることができた秘訣は、当時の人々が国家による福祉に依存せず、強い自立心を持っていたことにあるとして、その価値観を復活させるよう度々訴えた。サッチャーにとって、経済改革は手段に過ぎず、人々の精神を作り変えることこそが究極の目標だったのである。

87年総選挙で勝利したあと、サッチャーは自らの経済改革を正当化するため『女性自身』という雑誌のインタビューに応じ、次のように述べている。

あまりにも多くの子どもや大人たちが、もし自分たちに問題があれば、それに対処するのは政府の仕事だと思い込まされた時代を過ごしてきたように思います。「私は困っている。援助金が得られるだろう!」「私はホームレスである。政府は私に家を探さなければならない!」こうして、彼らは自分たちの問題を社会に転嫁しています。でも社会とはだれのことを指すのでしょうか。社会などというものは存在しないのです。存在するのは、個々の男と女ですし、家族です。

この「社会などというものは存在しない」という発言は、サッチャリズムを一言で体現したものだとして、現在に至るまで幅広く引用され続けている。この発言が意味するところを以下みていこう。

サッチャー政権の福祉政策

しばしば誤解されているが、サッチャーは医療や年金等の公的な福祉制度は一切不要だと主張したわけではないし、ましてやそのような政策を実際に行ったわけでもない。戦後福祉国家の中核にあったのは、国民保健サービスと呼ばれる公的医療制度であり、新自由主義の立場をとる経済学者たちは、国家による市場への不当な介入の代表例だとして、同制度の抜本的改革を強く主張していた。しかしサッチャー政権は有権者の反発を恐れたため、改革は控えめなものに留まった。斜陽産業への補助金を削減した結果、失業者数も失業手当の給付も増えたため、福祉予算が大きく減ることはなかった。

また、社会の全員が自分で自分の面倒をみられるなら問題はないが、子供や老人には無理な相談である。国が福祉を提供しなければ、一部の富裕層を除いて、育児も親の介護も全て家族（多くの場合女性）が担うことになる。先に引用したインタビューの中でサッチャーが家族に言及しているのは、決して偶然ではない。

サッチャーはイギリス初の女性首相であったにもかかわらず、女性の社会進出を後押しするための子育て支援には消極的で、若い女性の反発を買った。しかし、共働き世帯が次第に増加する中

で、公的な福祉を一切なくすのは不可能であった。

変わる福祉の位置づけ

とはいえ、サッチャーが福祉の位置づけを大きく変えたのも、また事実である。社会などというものは存在しないという発言のあと、同じインタビューの中でサッチャーは次のように続けている。

政府は、人々を通じてしか何かを行うことはできず、人々はまず自分たちの面倒をみる必要があります。(中略) まず誰かが最初に義務を果たすことなく、権利というものは存在しえないのです。

言い換えるなら、あらゆる者が大なり小なり相互(＝社会)に依存しているのではなく、世の中には自立した人々と、その人たちに支えてもらわなければならない人々という2つのグループがあって、福祉はもっぱら後者のためにあるというのである。

戦後福祉国家のもとでは、福祉は人間らしい生活を送るために誰もが平等に享受できる「権利」として位置づけられていた。しかしサッチャーのように考えれば、福祉は落ちこぼれのための「施し」になってしまう。施しを受けるものが、みんなにとって「お荷物」だという烙印を押されるのは時間の問題である。よく考えてみれば、成功した人は本人の力だけで成功したわけではなく、多くの人々の支援があつてはじめて成功できたはずである。そうした支援の中には、政府が提供する教育や医療、インフラ等の公共財が含まれる。つまり、成功した人も決して完全に自立しているわけではなく、社会に依存しているはずだが、サッチャーにはそのような発想はみられない。

税制改革

成功した人が自らの受けた支援に報いるために、社会に人一倍貢献する必要はないという立場は、政権が実行した税制改革にも反映されている。一口に税金といっても、所得税は所得が高い人ほど税率が高く、格差是正機能が高いのに対して、間接税(消費税)は税率が一律なので、その

ような機能はない。むしろ所得の少ない人ほど稼いだお金のうちの多くを消費に回さなければならぬので、実質的な負担は重くなる。

サッチャー政権は経済成長を促すために必要だとして、所得税率引き下げをその政策の中核に据えた。とりわけ高額所得者向けの最高税率は、政権発足時の83%から段階的に40%にまで引き下げられた。所得減税を賄うため、間接税の税率は8%から15%に引き上げられ、地方税は固定資産税から人頭税(一人一人が所得の多寡にかかわらず同じ税額を納めるため、逆進性が極めて高い)に切り替えられた。人頭税の導入はイギリス国内で広範な反対運動を引き起こし、外交面での失敗と並んで、サッチャー首相が失脚する一因となった。結局サッチャーが首相を辞任したあと、人頭税は廃止された。

3. 新自由主義の潮流と日本

注意すべきは、新自由主義的な経済改革が行われたのはイギリスだけでなく、サッチャーとほぼ同時期に中曽根康弘が首相を務めた日本や、レーガン大統領のアメリカをはじめ、多くの西側先進国でも類似の政策が採用されていることである。

東西冷戦が終結したあとは、それまで社会主義体制下にあったロシア(ソ連)や東欧諸国も、西側の市場経済を導入した。これらの動きと、中国やインドによる世界経済への参入とがあわさって、国境を越えて自由に経済活動を行うことが可能なグローバル化の時代が到来した。

日本では1987年に当時の中曽根政権により国鉄の分割民営化が実施された。これは世界の先進国の中で最初の例である(イギリスの国鉄民営化は、サッチャーのあとを継いだメージャー政権のもとで、1994年から97年にかけて段階的に実施)。電信電話公社と専売公社も同時期に民営化された。不動産ブームに沸いたサッチャー政権期のイギリスと同様、持ち家所持を促すための住宅ローン減税が導入され、米英両国ほどではないものの、規制緩和も一定程度実現した。2000年代に入ってから、小泉純一郎首相が郵政民営化を

断行し、さらなる規制緩和とあわせて、新自由主義的改革が押し進められた。

このように新自由主義への変化が多く先進国で一斉に起きたのは、以下でみるようにこれらの国々に共通する要因があったためだと考えられる。少し言い方を変えれば、新自由主義を説明する上で、サッチャーという特定の政治家が果たした役割を過大に評価するのは禁物である。

変化の原因

先進国の有権者はなぜ変化を望んだのか。一つ理由は、先にみたように、第1次石油ショック後のスタグフレーション状況の中で、戦後福祉国家が適切な解決策を見出すことに失敗したことであった。加えて重要なのが、先進国の産業構造が変化し、経済の重点が製造業からサービス業へと移ったことである。戦後福祉国家の建設を担ったのは、多くの場合肉体労働者に支持された社会民主主義政党（イギリスの場合は労働党）であった。造船所や製鉄所などで危険な業務に従事する肉体労働者は団結心が強く、労働組合への加入率も高かった。不幸にして仕事上の事故で働けなくなった場合は、生計を維持するために障害年金その他の福祉制度が不可欠であるため、戦後福祉国家を築いた社会民主主義政党に対して強い忠誠心を抱いていた。

しかし肉体労働者が有権者全体に占める比率は、産業構造の変化と共に減少した。代わりに比率が増加したサービス業に従事する労働者やオフィスワーカーは、肉体労働者と比較すれば組合加盟率は低く、社会民主主義政党が支持する高負担高福祉（福祉を手厚くするがその分税金も高くなる）路線に対して懐疑的であることが多かった。民営化や規制緩和、財政支出削減によって減税や持ち家所持を実現し、サービスの質を向上させるという新自由主義的な路線は、中産階級化した労働者とも言われるこれらの人々には、非常に魅力的に映ったのである。

同時に、サッチャーを含む新自由主義路線を支持する政治家たちは、人々に自らを労働者でなく

消費者として考えるよう促した。賃上げや労働条件の改善を求める労働者のストライキに連帯意識を感じる代わりに、サービスや製品の質・価格こそ重視すべきだというわけである。グローバル化により安い外国製品が流入すれば、労働者にとっては失業につながりかねないが、消費者にとっては選択肢の拡大を意味する。自民党が一党優位体制を築いた日本だけでなく、イギリス、（西）ドイツ、アメリカのように多くの先進国で保守政党が長期にわたって政権を担ったことは、こうした議論が選挙の勝敗の鍵を握る中間的な立場の有権者に受け入れられたことを意味していた。

グローバル金融危機とポピュリズムの台頭

このようにして、新自由主義・グローバル化路線は多くの先進国で一時代を築いたが、2008年に起きたリーマン・ショックによりグローバル金融危機が深刻化すると、その綻びが目立つようになった。イギリスの場合、サッチャー改革以降金融業や不動産ブームに経済的に依存する度合いが高くなっていったから、グローバル金融危機の打撃は一際大きかった。

グローバル化により先進国の企業が労働コストの低い途上国に生産拠点を移すことが容易になったため、一般の労働者の給与の上昇は抑制された。他方、金融業やIT産業の給与は順調に伸びたため、先進国では賃金格差が拡大した。上で述べた所得税から間接税への税源移行も、格差拡大に貢献した。新自由主義は、こうした格差の存在を自己責任論で正当化してきたが、グローバル金融危機の最中、経営危機に陥った銀行を救済するために多額の税金が投入されたことは、その説得力を失わせた。

新自由主義路線のもとで、不動産や株式等の資産価格の上昇を促す政策がとられた背景には、資産運用の収益により賃金の伸び悩みを相殺する意味合いがあった。先にみたように、サッチャー政権はその先駆けでもあった。サッチャー言えば、日本では中曽根・小泉的構造改革のイメージが強いが、実は異次元金融緩和によって資産価格

の高騰をもたらした「アベノミクス」的な側面も持ち合わせていたのである。

しかし、住宅価格が上昇して一般の人々の持ち家購入が難しくなると、それも怪しくなった。そもそも、不動産や株式等の保有は、一部の高所得者に集中している。高名な経済学者のピケティが、『21世紀の資本論』の中で、グローバル化のもとで資産収益の伸びが賃金の伸びを上回ったことが、先進国内部で格差が拡大した最大の原因だとするのは、そのためである。

これに対して、市場経済（資本主義）のもとで格差が拡大するのは当然だという議論がある。しかしここまでみてきたように、市場のルールをつくるのも、税制や福祉制度を決めるのも政治の役割である。格差を拡大させる政策を掲げる政治家や政党を選んだのは先進国の有権者であり、戦後福祉国家から新自由主義への移行は、民主的なプロセスの結果として実現したのである。

新自由主義への移行が民主的な形で起きたことは、変化の内容にも反映されている。イギリスの場合、公営住宅の払い下げのように、選挙の勝敗の鍵を握る中間的な立場の有権者が望んだ政策は実現したが、国民保健サービスの抜本的改革のように、有権者が望まなかった政策は実現していない。

政治に不満をもつ有権者は、政治に民意が反映されないことを、問題だとみなすことが多い。もちろん、どのような民主主義国家であっても、政治が民意を完全に反映していることはありえない。しかし国民が選挙で政治家を選んで以上、政治はある程度まで民意を反映していると考えるのが現実的だろう。とすれば、私たちの選択が長い目でみて本当に私たちのためになっているのか、自問する必要がある。

言い換えれば、民主主義は「人民による人民のための政治」だとされるが、人民による政治が人民のための政治になる保証は、実はどこにもな

い。人民による政治を実現し、かつそれが人民のための政治でもあるようにするためには、不断の努力が求められる。

新自由主義の唱える自己責任論に倦んだ欧米諸国の人々の支持を引きつけたのは、自国が抱える問題の原因は、移民やEU（欧州連合）のような外部の存在と、それと結託するエリートにあるとする、右派ポピュリズムの立場であった。かくして、ポピュリズムの時代の幕が開いたのである。

最後に

先進国の中で右派ポピュリズム勢力が比較的小規模にとどまっていた日本でも、「自国民ファースト」を掲げる勢力が躍進している。政治が自分たちの声を反映していないと不満を持つ層には、自国民ファーストのレトリックが心地よく響くのであろう。しかし国民のみが有権者である以上、民主主義国家がこれまでも自国民ファーストでなかったとは考えにくい。移民や国際機関のような外部に責任をなすりつけるポピュリズムは、国民の間でグローバル化の便益が不平等に配分され、格差を拡大させる一方、財政赤字や福祉の世代間格差を通じて高齢世代が若年世代に負担を押しつけているという現実から、目を背けさせるものでしかない。巨大IT企業の経営者に代表される欧米諸国の超富裕層がポピュリズムに迎合するのも、国内における格差の問題から人々の目を逸らせるために好都合だと気がついたからだろう。財政や社会保障制度改革に踏み込み、多様な立場の人々が納得できる公平さを追求してこそ、本当の意味での社会的連帯に支えられた、安定的な政治が実現するのではないだろうか。

参考文献

池本大輔（2025）『サッチャー：「鉄の女」の実像』中央公論社